

町村をむすぶ

MIYAGI 宮城町村会だより

<https://www.miyagi-ck.gr.jp>

2025
8-9
Vol.528



亘理町町制施行 70 周年 2025 年わたりふるさと夏まつり

8月15日に亘理町荒浜で、わたりふるさと夏まつりが開催されました。成実ばやしに合わせてのパレードでは、鳴子を打ち鳴らしながら舞う踊り手と山車が観客の目の前を練り歩き、亘理の夏を盛り上げました。

町村会のうごき

共済事業アレコレ

町村通信 21 ～加美町～

第三次総合計画「たのしく げんきな みんなのかみまち」
「住民満足度100パーセント」のまちを目指して

写真・文 提供／亘理町

令和8年度政府予算編成並びに施策に関する要請活動

宮城県町村会は6月24日の政務委員会において決定した、令和8年度政府予算編成並びに施策に関する要望について、自由民主党本部及び関係省庁に要望したほか、県関係国会議員に対して要望の実現への支援を要請しました。なお、7月30日に発生したカムチャツカ半島付近の巨大地震に伴う津波警報発令を受け、県関係国会議員に対する要望事項説明会及び関係省庁に訪問する要望活動を中止し、郵送による要請を行いました。

※要望事項については、ホームページに掲載しています。[\(https://myagf-ck.gr.jp/\)](https://myagf-ck.gr.jp/)

主な重点要望項目は次のとおり

【総務省】

項目3 地方交付税等の充実強化について

地方交付税等の一般財源総額の増額や国税の法定率の引き上げなど持続可能な制度の確立と、基準財政需要額の算定にあたり、町村の実態を的確に反映したものとなるよう、算定の充実を図ること。

項目10 デジタル化施策の強化推進について

基幹業務システム標準化・共通化の経費は、デジタル基盤改革支援補助金などで対応しているが、町村ごとに上限額が定められており、移行に必要な額に達していない町村があること、また、システム移行に伴い発生する経費にも関わらず、補助対象外とされた経費があることから、国が責任をもって移行に係る必要経費の確保のための再調査や移行後の運用経費に必要な財政措置と、移行が遅延している地方公共団体への柔軟な対応を行うこと。

【文部科学省】

項目1 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置に対する支援について
スクールカウンセラー、スクールソ

ールカウンセラーによる相談、連携、支援の体制構築は、学校教育における解決に必要不可欠であるが、配置に係る国の補助対象は、都道府県や政令市等の配置するものに限定されていることから、町村が独自で配置するスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーについても補助対象とすること。

項目7 小中学校の施設整備の拡充について

令和7年度の学校施設環境改善交付金の採択においては、多数の事業が不採択となり、学校施設整備の計画的な実行に支障をきたしている。

については、学校施設整備を計画的に実行できるよう、十分な予算を確保するとともに、国庫補助率の拡充を行うこと。

また、学校の施設整備補助基準工事単価は、実際の工事単価と乖離が生じていることから、実際の設計額に対応した補助基準工事単価に見直すとともに、国庫補助率の拡充により、財政負担の軽減を図ること。

【厚生労働省】

項目9 介護保険制度の充実について

地域包括支援センターは、対応する専門職の人員が不足していることから、適切な人員配置が可能となるよう、地域支援事業交付金の人件費に係る上限額を引き上げ、十分な財政措置を講じること。介護予防支援は、地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所が新たに指定対象となったが、居宅介護支援と比べて介護報酬が低廉であることから、介護予防支援に係る介護加算の創設や移行に係る費用について財政措置を講じること。

また、介護予防マネジメントについても市町村の指定を受けた居宅介護支

援事業者が実施できるよう制度改正を実施し、地域包括支援センターの業務量軽減を図ること。

項目15 民生委員・児童委員の担い手確保について

民生委員の活動は、近年の相談件数の増加や相談内容の多様化・複雑化により、ますます重要となっているが、担い手不足が課題となっていることから、活動費の充実を図るなど処遇改善を行うとともに、担い手確保対策を講じること。

【農林水産省】

項目6 農業・農村対策の充実強化について

「水田活用の直接支払交付金」の制度が見直されることから、具体的な見直し内容について早急に方針を示すとともに、水田転作を行う農家が不利益を被ることが無いよう配慮すること。また、米以外の作物を生産していくことも重要であることから、国産麦、豆等、地域実情を考慮した畑作物作付けに対する長期的な交付金等の新設と、農業機械導入支援及び栽培技術指導を行うこと。

項目7 森林・林業対策の推進について

令和6年度に森林環境譲与税の配分基準が見直されたが、依然として大都市への配分が高く、森林整備が必要な自治体への適正な配分が行われていないことから、森林や森林面積割合の大きい自治体への配分を強化するよう、さらなる見直しを検討すること。

【経済産業省】

項目3 物価高騰対策における中小事業者への支援について

中小事業者への支援は、経済の実態、地域の実状に応じた資金繰り支援、中小事業者向け給付金の創設など、必要な経営支援施策を策定し、積極的な消

費需要拡大対策を講じること。また、中小企業等の設備投資に対する助成措置の拡充や作業の機械化、オートメーション化に対する支援措置を講じるとともに、5GやICT技術の促進に繋がる中小企業等に対して、経済支援の拡充を図ること。

項目5 企業誘致の優遇支援策等について

仙台北部中核都市及び県内市町への関連企業の誘致を促進するため、税制などの優遇措置、企業立地に基づく普通交付税の減収補てん措置の継続を図るとともに、特定復興産業集積区域において、立地事業者の決まらない空地が点在していることから、特例期間を延長すること。

【国土交通省】

項目2 社会資本整備総合交付金の充実強化について

社会資本整備総合交付金は、国で示している補助率で算定した交付限度額に対して、内示額が低く抑えられている。労務・資材費は上昇しており、令和6年4月からは「働き方改革関連法」により事業費も上昇していることから、採択された事業については、国で示している補助率で算定した交付限度額で内示すること。特に「被災地における復興まちづくり総合支援事業」は、被災自治体の復興事業に大きく影響することから、国費率を維持すること。

項目16 空き家対策の充実強化について

「空き家対策総合支援事業」の事業期間は令和7年度末までとなっているが、事業期間を延長するとともに、増加する空き家・不良住宅の除去について、跡地利用等の制限があるため、活用しにくい制度となっていることから、除去のみに対する補助を創設するなど制度拡充を図ること。

北海道東北六県町村会協議会要請活動

7月25日、東京都内において北海道東北六県町村会協議会(会長・棚野北海道町村会長)の要請活動を実施しました。

当日は齋清志宮城県町村会長をはじめ、北海道・東北の町村会長らが参加し、小野寺五典自由民主党政務調査会長、復興庁鈴木憲和復興副大臣、総務省原邦彰総務事務次官、デジタル庁幹部職員らと面談し、「東日本大震災に関する特別要請」及び「令和8年度政府予算編成並びに施策に関する要請」を行いました。

「東日本大震災に関する特別要請」として、復興に必要な財源の確保や、災害援護資金の債権回収に係る助成措置、福島第一原発の廃炉に向けた精微なロードマップの策定などを求めたほか、「令和8年度政府予算編成並びに施策に関する要請」として、「地方公共団体情報システム標準化」における必要な経費に対する確実な措置及び「地域医療の充実」について自治体病院・診療所の病床数に応じた普通交付税措置の単価引き上げをはじめ、不採算地区病院等の交付税措置の拡充などの財政支援を要請しました。



小野寺五典自民党政調会長(右から3人目)へ要望

令和7年度北海道・東北六県山村振興ブロック会議

北海道・東北の山村振興対策の推進に資するため、8月4日・5日の2日間、令和7年度北海道・東北六県山村振興ブロック会議が福島県内で開催され、保科郷雄全国山村振興連盟宮城県支部長(丸森町長)が出席しました。

4日は、杉岡飯館村長から、村の復興への取組みについて詳細な説明を受けた後、飯館村にある「花の郷ながどろ環境再生情報広場」と「飯館みらい発電所」を視察し、その後、南相馬市のホテルで、全国山村振興連盟の活動状況等について報告があり、意見交換を行いました。翌5日は、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業の現場などを視察しました。

町村職員採用統一試験

7月13日に、宮城県自治会館及びTKPガーデンシティ等を会場として実施しました。

今回は上級(大学卒業程度)と中級(短期大学卒業程度)、社会人経験の3区分の試験を実施し、17町村の応募に対し、252名が受験しました。

政務委員会幹事会

8月26日、県自治会館において政務委員会幹事会を開催し、「令和8年度県予算編成並びに施策に関する要望」について審議されました。

政務委員会幹事会は、町村企画財政課長等で構成されており、今回の審議結果をもとに要望内容を修正し、10月6日開催の町村長による政務委員会に提出し、審議いただきます。

税務課長代表者会議

7月23日、宮城県自治会館において、各ブロック代表の税務担当課長が出席し、税務課長代表者会議を開催しました。

会議では、東北地方税務協議会宮城県部会への提案事項について審議し、審議の結果、「軽自動車OSS(軽自動車保有関係手続のワンストップサービス)の利用促進について」及び「マイナンバーカードによる税証明のコンビニ交付について」を提案することに決定しました。

審議後は、税務関係の情報交換を行い、国民健康保険税などについて、意見を交わしました。

町村会日誌

7月

▼1日

全国町村会理事会、都道府県町村会会長会(全国町村会館)齋会長出席

▼7日

宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合議会(宮城県自治会館)

▼13日

市町村職員採用統一試験

▼24日

全国自治協会評議員会、全国町村会理事会、都道府県町村会会長会、全国町村職員生活協同組合臨時総代会

▼25日

北海道東北六県町村会協議会要請活動

8月

▼4日

北海道・東北六県山村振興ブロック会議(福島県)保科支部長出席

▼26日

政務委員会幹事会(宮城県自治会館)



虎舞とともにまつりを盛り上げる山車(虎後方)。3台の修繕費用で目標900万円を設定



7月27日、嘉義市の黃市長が来町(写真右)し、観光分野等について意見交換しました。



薬用植物ムラサキの紫根エキスを配合、「坊ちゃん石鹸」とコラボした無添加石鹸

加美町では、令和7年3月に第三次総合計画を策定し「住民満足度100%、日本一の加美町」を目指して、各種事業に取り組んでいます。

特に令和7年は「加美町・観光元年」と位置づけ、町の魅力を多くの方に伝え来町いただけるよう観光施策を進めています。その1つとして、毎年4月29日開催の「初午まつり 火伏せの虎舞」には、町外から多くの観光客が来場しますが、まつりで小学生が引く華やかに飾り付けされた山車が老朽化しているため、

クラウドファンディングにより修繕費用の寄附を募るプロジェクトを8月8日から開始しています。すでに多くの寄附があり、共感をいただいた方々との関係・交流人口の増加にもつながっています。

また、農業所得向上に向けて薬用植物ムラサキの6次産業化や農産品輸出を目指して、台湾嘉義市との交流も進めています。

今後、町が抱える課題の解決に臨み、魅力ある加美町を創るべく各分野でのまちづくりに取り組んでいきます。

町村通信

21

加美町

◆県内21の町村からお伝えします

第三次総合計画「たのしく げんきな みんなのかみまち」 「住民満足度100パーセント」のまちを目指して

町村会の予定

9月

- 4日 全国町村会理事会
都道府県町村長会
- 11日 災害共済事業加入推進打合せ(～12日)
- 21日 市町村職員採用統一試験
- 26日 災害共済事業加入推進事務説明会
- 29日 町村長視察研修(～10月1日)

10月

- 6日 正副会長会
政務委員会
町村長会議
- 7日 ダム・発電関係市町村全国協議会常任理事会
- 9日 北海道・東北六県町村会会長会議
- 16日 全国町村会会長
全国町村会政務調査会
- 23日 行政課題研修Ⅳ
- 29日 副町村長視察研修(～30日)



共済事業アレコレ

災害対策費用保険について

近年、自然災害が増加し、多くの避難勧告等の発令がなされていますが、その発令の多くが災害救助法の適用にいたっておりません。

本保険は、町村等が防災等を目的とする避難勧告等を発令したことにより被る損害に対して保険金をお支払いする制度(災害救助法の適用を受けた場合は対象外)です。

また、オプションとして地震・噴火・津波による発令には対応しています。

1. お支払いする費用は以下のとおりです。

- (1) 避難所の設置
- (2) 炊きだしその他による食品の供与
- (3) 飲料水等の供給
- (4) 被服、寝具その他生活必需品の供与又は貸与
- (5) 医療及び助産
- (6) 学用品の供与
- (7) 上記(1)から(6)までに關する救助のための輸送費
- (8) 応急救助費(時間外勤務手当、消防団員の出動手当、旅費、消耗品費、燃料費、食料費、光熱水費等)

2. 補償内容(保険金)について

補償は、以下3つのプランから加入団体が選んでいただくことになります。

- A: 1事故500万円(年間限度2,000万円)
- B: 1事故300万円(年間限度1,500万円)
- C: 1事故100万円(年間限度500万円)

なお、保険料など詳細については、下記にお問い合わせください。

総務・事業課(共済担当) TEL 022-221-9203